

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

Jオープン（小型株）



第32期（決算日：2026年6月29日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2022年6月29日)	17,202	0	△15.1	960.34	△ 3.3	97.1	－	5,141
29期(2023年6月29日)	19,153	250	12.8	1,149.50	19.7	98.6	－	5,447
30期(2024年7月1日)	20,138	100	5.7	1,384.92	20.5	98.5	－	5,336
31期(2025年6月30日)	21,771	150	8.9	1,521.85	9.9	98.2	－	5,427
32期(2026年6月29日)	31,387	1,100	49.2	2,138.03	40.5	98.1	－	7,242

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell / Nomura Small Cap インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月30日	円 21,771	% —	1,521.85	% —	% 98.2	% —
7 月 末	22,406	2.9	1,597.52	5.0	98.4	—
8 月 末	23,568	8.3	1,673.86	10.0	98.5	—
9 月 末	23,815	9.4	1,707.94	12.2	98.4	—
10月 末	24,490	12.5	1,728.61	13.6	98.4	—
11月 末	25,548	17.3	1,813.68	19.2	98.3	—
12月 末	25,151	15.5	1,831.86	20.4	98.3	—
2026年 1 月 末	25,920	19.1	1,909.66	25.5	98.8	—
2 月 末	30,428	39.8	2,126.38	39.7	98.4	—
3 月 末	26,810	23.1	1,915.36	25.9	96.8	—
4 月 末	30,325	39.3	2,008.41	32.0	98.2	—
5 月 末	33,232	52.6	2,112.10	38.8	97.8	—
(期 末) 2026年 6 月29日	32,487	49.2	2,138.03	40.5	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

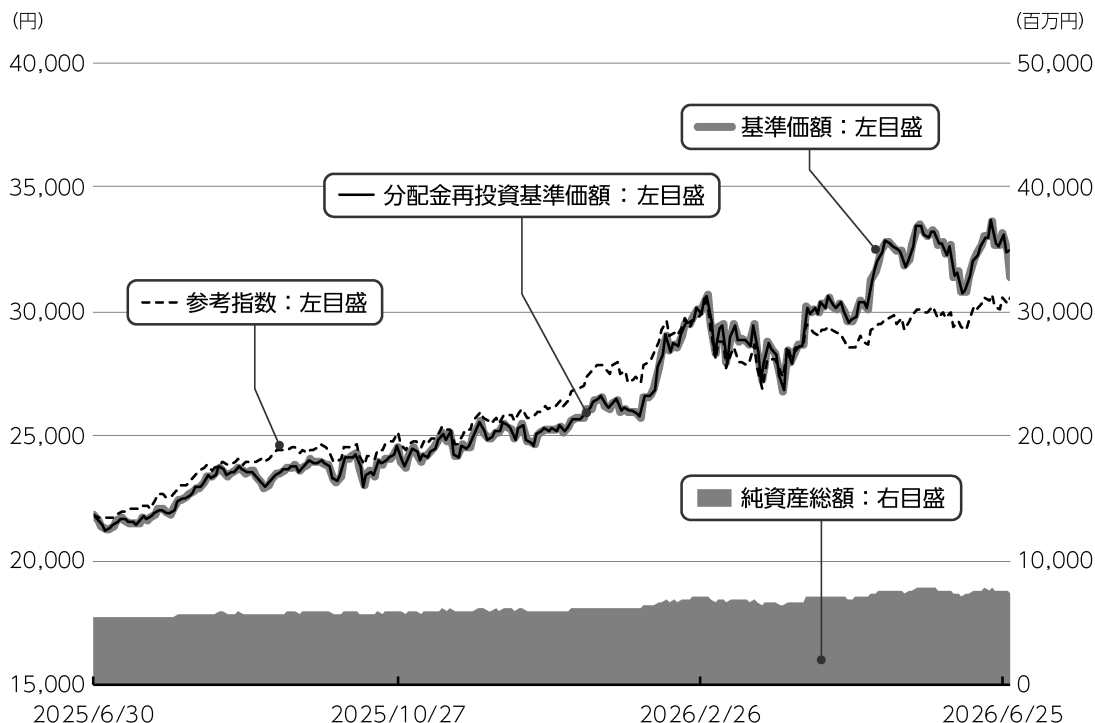
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第32期：2025年7月1日～2026年6月29日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第32期首 21,771円

第32期末 31,387円

既払分配金 1,100円

騰落率 49.2%
(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ49.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

人工知能（AI）・データセンター関連への資金流入と、各社固有の成長要因を背景とした業績拡大期待などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

人工知能（AI）による代替が懸念された情報・通信セクター銘柄の株価下落などが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「メイコー」、「セイコーグループ」、「古河電気工業」、「三井金属」、「日本ドライケミカル」

下位5銘柄・・・「Sansan」、「ギフトィ」、「IGポート」、「パルグループホールディングス」、「ラウンドワン」

第32期：2025年7月1日～2026年6月29日

投資環境について

株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的

な人工知能（AI）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の小型・中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は83～97銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、変圧器や溶接機、半導体製造装置向け電源などを手掛ける「ダイヘン」、ばねやシートなどの自動車部品やHDDサスペンションなどを製造する「日本発條」など29銘柄を新規に組み入れました。一方、防災設備の設計・施工・保守点検や消火設備の製造・販売を行う「日本ドライケミカル」、半導体メーカー向けの高純度化学薬品を主力に事業を展開する「トリケミカル研究所」など38銘柄を全株売却しました。

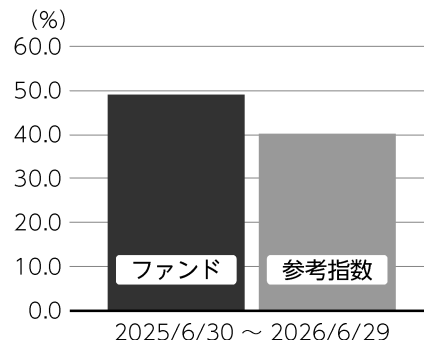
当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期 2025年7月1日～2026年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (3.386%)
当期の収益	813
当期の収益以外	286
翌期繰越分配対象額	21,386

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型・中堅企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の株式市場については、引き続き中東情勢の混乱の長期化が企業業績に及ぼす影響には留意が必要なものの、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが一定の支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業

が再評価される可能性に注目しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2025年7月1日～2026年6月29日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	355	1.337	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(151)	(0.570)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(175)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.105	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(28)	(0.105)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	384	1.445	

期中の平均基準価額は、26,555円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

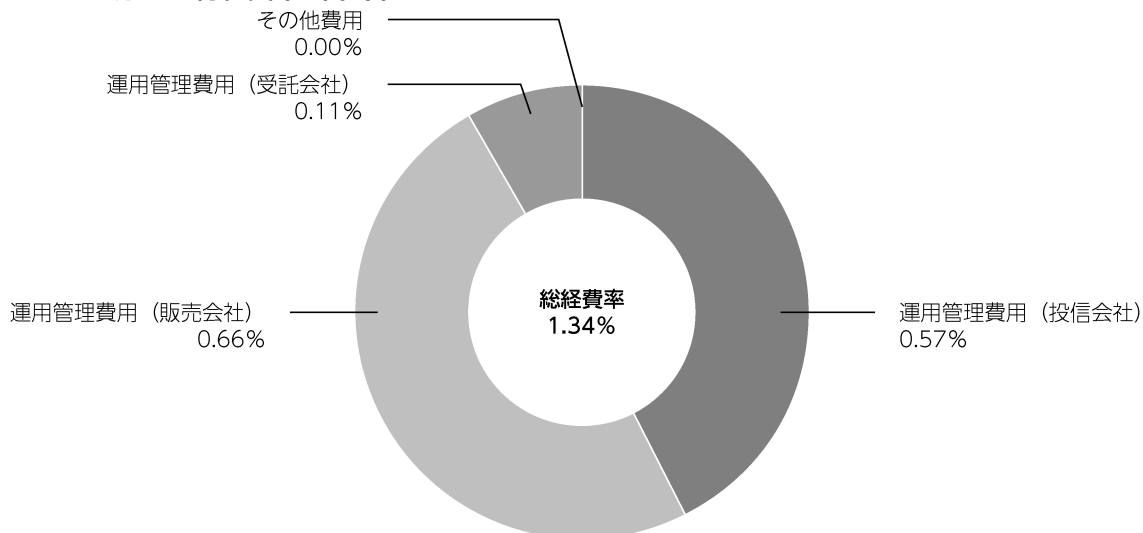
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月1日～2026年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,707	4,862,398	1,950	5,614,480
		(440)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月1日～2026年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,476,879千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,184,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月1日～2026年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,862	百万円 466	% 9.6	百万円 5,614	百万円 924	% 16.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	917千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (2.0%)				
ニッスイ	—	109.1	142,593	
建設業 (4.3%)				
五洋建設	—	44.5	76,273	
新日本空調	—	39.4	148,538	
クラブティア	2	—	—	
インフロニア・ホールディングス	18	29.4	79,056	
食料品 (0.4%)				
カンロ	—	10.6	11,564	
寿スピリッツ	23	—	—	
ライフドリンク カンパニー	39.9	—	—	
やまみ	10.4	3.6	17,550	
繊維製品 (2.7%)				
グンゼ	14	—	—	
富士紡ホールディングス	—	34.3	145,946	
セーレン	9	14.2	46,718	
化学 (11.1%)				
トクヤマ	—	6.9	34,279	
大阪ソーダ	33	—	—	
住友ベークライト	18.7	21	158,067	
扶桑化学工業	1	27	121,905	
トリケミカル研究所	28.5	—	—	
第一工業製薬	—	5.3	64,713	
中国塗料	16	8.3	28,054	
上村工業	4.3	4.3	115,369	
デクセリアルズ	39.4	39.2	167,658	
ニフコ	—	19.6	95,334	
医薬品 (1.4%)				
富士製薬工業	—	50.5	100,242	
ベプチドリーム	32.3	—	—	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
MARUWA	2.2	1.6	109,568	
ニチアス	8.5	31.8	125,323	
非鉄金属 (3.0%)				
三井金属	—	1.8	75,492	
古河電気工業	9.5	32	141,408	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
金属製品 (2.7%)				
日本発條	—	48.1	188,792	
機械 (7.8%)				
日本ドライケミカル	21.1	—	—	
日本製鋼所	4.5	15.6	118,419	
F U J I	—	8.2	65,608	
ナブテスコ	—	21.8	109,741	
三井海洋開発	18	4.9	45,819	
日精エー・エス・ビー機械	8.5	14.3	129,701	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1	—	—	
アマノ	10.8	—	—	
マックス	8.8	50	85,900	
電気機器 (16.8%)				
パワーエックス	—	24.5	48,387	
シンフォニアテクノロジー	13.2	7.7	117,425	
湖北工業	9.8	8.7	45,849	
ダイヘン	—	10.7	189,925	
ミマキエンジニアリング	—	23	41,492	
アルバック	3.4	12	123,000	
アンリツ	27	43.7	190,706	
メイコー	10	3.1	98,115	
フォスター電機	15	—	—	
マクセル	12.5	—	—	
古野電気	—	1.7	9,809	
エスバック	12.7	7.1	30,601	
日本マイクロニクス	13.8	5.9	98,235	
山一電機	9.5	17.2	166,496	
日本アビオニクス	26.1	6.8	33,422	
輸送用機器 (—%)				
武蔵精密工業	5.5	—	—	
精密機器 (6.7%)				
東京精密	9.3	4.9	94,447	
シチズン時計	—	54.3	133,197	
松風	21.7	—	—	
セイコーグループ	7.1	30.4	246,848	
その他製品 (5.0%)				
MTG	—	11	81,730	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	72.5	27.4	48,607
SHOEI	1.5	—	—
ヨネックス	42	26.3	61,331
ローランド	12	14	59,220
イトーキ	61.5	39.4	105,040
陸運業 (1.6%)			
福山通運	19.9	20.3	113,477
情報・通信業 (10.3%)			
Synspective	—	26.4	31,284
エムアップホールディングス	37.2	—	—
フィックスターズ	14.5	18.3	45,786
テクマトリックス	18	—	—
インターネットイニシアティブ	12.4	—	—
IGポート	36	8.7	11,536
アバントグループ	6	—	—
マネーフォワード	3	—	—
ビジョナル	8.4	—	—
網屋	16.2	14.2	49,700
エクサウィザーズ	—	58.7	46,314
シンプレクス・ホールディングス	21	101.2	97,455
ワンキャリア	25.3	36.6	69,466
ラクスル	31	—	—
インフキュリオン	—	16.9	13,063
Finatextホールディングス	52	79.3	109,909
Sansan	77.6	29.8	46,666
ギフトィ	64	23.5	23,382
HENNGE	21	—	—
電通総研	10.5	35.6	73,193
AnyMind Group	14	—	—
カバー	23	—	—
スカパーJ SAT	66	38.5	99,830
JBCホールディングス	24.3	14.5	17,936
卸売業 (2.8%)			
円谷フィールズホールディングス	13	—	—
BuySell Technologies	31	59.6	198,170
小売業 (6.3%)			
トライアルホールディングス	5	—	—
バルグループホールディングス	—	50.5	75,194

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大黒天物産	7.6	—	—
ジンズホールディングス	6.9	—	—
トレジャー・ファクトリー	49.5	11.1	24,875
FOOD & LIFE COMPANIE	12.3	24.8	125,364
HUMAN MADE	—	57.7	87,127
サイゼリヤ	9.2	9.7	53,447
日本瓦斯	—	8.1	23,457
Genky DrugStores	13.8	16.9	57,375
銀行業 (3.2%)			
楽天銀行	21.5	14.6	74,416
七十七銀行	—	45.2	150,561
その他金融業 (0.7%)			
プレミアグループ	46	14	28,840
イー・ギャランティ	22	10.9	18,748
不動産業 (2.6%)			
アズーム	8.9	17.2	71,724
カチタス	18	34.3	114,219
サービス業 (5.3%)			
アストロスケールホールディングス	41.1	14.4	16,416
フィットイージー	49.7	26.5	71,470
タイミー	14	—	—
クラシル	28.5	—	—
ヒット	—	7.2	7,279
ラウンドワン	69	63.5	74,771
リゾートトラスト	—	53.3	93,221
ジャパンマテリアル	14	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	25.1	86,344
ペイカレント	11.1	4.3	26,092
フォーラムエンジニアリング	54	—	—
TWOSTONE&Sons	17.2	—	—
GENDA	20	—	—
TREホールディングス	13	—	—
INFORICH	1.9	—	—
INTLOOP	3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,971	2,168
	銘柄数<比率>	94	85
			<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,101,641	% 94.0
コール・ローン等、その他	450,260	6.0
投資信託財産総額	7,551,901	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,551,901,424
コール・ローン等	173,583,055
株式(評価額)	7,101,641,450
未収入金	262,331,521
未収配当金	14,340,800
未収利息	4,598
(B) 負債	309,349,534
未払収益分配金	253,825,708
未払解約金	9,689,896
未払信託報酬	45,736,522
その他未払費用	97,408
(C) 純資産総額(A－B)	7,242,551,890
元本	2,307,506,440
次期繰越損益金	4,935,045,450
(D) 受益権総口数	2,307,506,440口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,387円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,492,903,688円
期中追加設定元本額 176,488,316円
期中一部解約元本額 361,885,564円
また、1口当たり純資産額は、期末3.1387円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年7月1日～ 2026年6月29日
費用控除後の配当等収益額	95,953,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,293,190,914円
収益調整金額	2,168,314,374円
分配準備積立金額	631,412,285円
当ファンドの分配対象収益額	5,188,871,158円
1万口当たり収益分配対象額	22,486円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	253,825,708円

○損益の状況（2025年7月1日～2026年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,351,850
受取配当金	98,660,057
受取利息	691,513
その他収益金	280
(B) 有価証券売買損益	2,374,326,601
売買益	3,135,741,815
売買損	△ 761,415,214
(C) 信託報酬等	△ 84,533,952
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,389,144,499
(E) 前期繰越損益金	631,412,285
(F) 追加信託差損益金	2,168,314,374
(配当等相当額)	(1,549,098,065)
(売買損益相当額)	(619,216,309)
(G) 計(D＋E＋F)	5,188,871,158
(H) 収益分配金	△ 253,825,708
次期繰越損益金(G＋H)	4,935,045,450
追加信託差損益金	2,168,314,374
(配当等相当額)	(1,549,098,065)
(売買損益相当額)	(619,216,309)
分配準備積立金	2,766,731,076

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,100円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)